

平成 17 年 2 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 13 日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

東 大

コード番号 2292

本社所在地都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代 表 者 役職名

代表取締役社長

氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名

取締役専務執行役員

経営管理本部長

氏名 富沢 進

TEL(0798)43-1065

取締役会開催日

平成 16 年 10 月 13 日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日

平成 16 年 11 月 5 日

単元株制度採用の有無

有(1 単元 500 株)

1. 16 年 8 月中間期の業績(平成 16 年 3 月 1 日～平成 16 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	17,743	27.1	764	54.0	837	52.4
15 年 8 月中間期	24,344	33.5	1,661	184.4	1,759	264.7
16 年 2 月期	46,691	21.2	2,600	80.0	2,650	84.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	508		24	19
15 年 8 月中間期	214		10	22
16 年 2 月期	247	65.9	11	78

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 8 月中間期 21,022,691 株 平成 15 年 8 月中間期 21,027,089 株 平成 16 年 2 月期 21,026,102 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期比増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 8 月中間期	6	00		
15 年 8 月中間期	11	00		
16 年 2 月期			22	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 8 月中間期	25,863	18,409	71.2	875	76
15 年 8 月中間期	25,664	17,818	69.4	847	48
16 年 2 月期	22,250	18,098	81.3	860	87

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 8 月中間期 21,020,732 株 平成 15 年 8 月中間期 21,025,695 株 平成 16 年 2 月期 21,024,103 株
 期末自己株式数 平成 16 年 8 月中間期 425,927 株 平成 15 年 8 月中間期 420,964 株 平成 16 年 2 月期 422,556 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	35,000	900	500	6	00	12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 81 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 5～6 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,302,574		2,236,799		1,514,183	
2 受取手形	134,758		86,032		85,847	
3 売掛金	6,860,080		4,409,395		3,565,991	
4 たな卸資産	4,106,361		3,667,345		4,239,127	
5 為替予約評価差額	177,193		61,481		75,232	
6 その他	416,549		821,201		535,347	
7 貸倒引当金	48,700		43,939		47,348	
流動資産合計		12,948,818 50.5		11,238,316 43.5		9,968,380 44.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,683,489		1,603,473		1,617,068	
(2) 機械装置	552,084		564,224		579,701	
(3) 土地	2,183,378		2,183,378		2,183,378	
(4) その他	509,282		439,831		489,607	
有形固定資産合計	4,928,235	19.2	4,790,907	18.5	4,869,755	21.9
2 無形固定資産						
(1) 営業権			2,655,000			
(2) その他	157,483		154,690		173,083	
無形固定資産合計	157,483	0.6	2,809,690	10.9	173,083	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,259,242		2,517,229		2,260,513	
(2) 関係会社長期貸付金	2,747,000		2,676,125		2,720,000	
(3) その他	2,786,041		1,920,733		2,345,177	
(4) 貸倒引当金	162,588		89,768		86,230	
投資その他の資産合計	7,629,696	29.7	7,024,320	27.1	7,239,460	32.5
固定資産合計		12,715,414 49.5		14,624,918 56.5		12,282,299 55.2
資産合計		25,664,233 100.0		25,863,235 100.0		22,250,679 100.0

区分	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)			当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)		
	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比	金額(千円)		構成比
(負債の部)			%			%			
流動負債									
1 買掛金	5,757,463			3,836,001			2,945,026		
2 短期借入金	600,000								
3 未払法人税等	16,000			15,741			31,500		
4 賞与引当金	238,080			185,049			145,651		
5 繰延ヘッジ利益	197,583			14,916			55,277		
6 その他	620,123			1,133,383			547,775		
流動負債合計		7,429,250	29.0		5,185,092	20.0		3,725,229	16.8
固定負債									
1 退職給付引当金	213,347			217,181			219,365		
2 役員退職慰労引当金	202,687			193,388			207,087		
3 長期未払金				1,858,500					
固定負債合計		416,034	1.6		2,269,069	8.8		426,452	1.9
負債合計		7,845,284	30.6		7,454,161	28.8		4,151,682	18.7
(資本の部)									
資本金		4,226,645	16.5		4,226,645	16.4		4,226,645	19.0
資本剰余金									
1 資本準備金	4,171,887			4,171,887			4,171,887		
2 その他資本剰余金	34			67			34		
資本剰余金合計		4,171,921	16.2		4,171,955	16.1		4,171,921	18.7
利益剰余金									
1 利益準備金	590,000			590,000			590,000		
2 任意積立金	8,059,705			8,027,641			8,059,705		
3 中間(当期)未処分利益	925,042			1,465,499			1,156,243		
利益剰余金合計		9,574,747	37.3		10,083,140	39.0		9,805,948	44.0
その他有価証券評価差額金		101,931	0.4		187,358	0.7		151,965	0.7
自己株式		256,297	1.0		260,026	1.0		257,484	1.1
資本合計		17,818,948	69.4		18,409,073	71.2		18,098,996	81.3
負債・資本合計		25,664,233	100.0		25,863,235	100.0		22,250,679	100.0

貸借対照表の注記

有形固定資産	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却累計額	7,890,429 千円	8,256,063 千円	8,236,958 千円

(2) 損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
		%		%		%
売上高						
1 製品売上高	8,225,633		7,164,746		15,997,994	
2 商品売上高	16,118,526		10,578,785		30,693,793	
売上高合計	24,344,159	100.0	17,743,531	100.0	46,691,787	100.0
売上原価						
1 製品売上原価	5,483,726		5,196,524		10,945,432	
2 商品売上原価	14,715,178		9,561,554		28,451,803	
売上原価合計	20,198,905	83.0	14,758,079	83.2	39,397,235	84.4
売上総利益	4,145,254	17.0	2,985,452	16.8	7,294,551	15.6
販売費及び一般管理費	2,483,761	10.2	2,220,798	12.5	4,693,961	10.0
営業利益	1,661,493	6.8	764,653	4.3	2,600,590	5.6
営業外収益						
1 受取利息	8,544		17,278		25,840	
2 その他	103,251		131,177		218,183	
営業外収益合計	111,796	0.5	148,456	0.8	244,023	0.5
営業外費用						
1 支払利息	2,186		1,084		6,178	
2 その他	11,652		74,936		187,606	
営業外費用合計	13,838	0.1	76,020	0.4	193,784	0.4
経常利益	1,759,450	7.2	837,089	4.7	2,650,828	5.7
特別利益	22,983	0.1	66,079	0.4	20,753	0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	2,087,687		16,170		2,099,892	
2 その他	20,978		12,956		49,091	
特別損失合計	2,108,666	8.6	29,126	0.2	2,148,983	4.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	326,232	1.3	874,041	4.9	522,598	1.1
法人税、住民税及び事業税	6,766		14,180		21,740	
法人税等調整額	118,168	111,401	351,403	365,584	253,204	274,945
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	214,830	0.9	508,457	2.9	247,653	0.5
前期繰越利益	1,139,872		957,041		1,139,872	
中間配当金					231,282	
中間(当期)未処分利益	925,042		1,465,499		1,156,243	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料(肉) 個別法による低価法 製品・仕掛品・原材料(その他) 移動平均法による低価法</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………7年～31年 機械装置………4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
	<p>(3)ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。 また、仮払消費税等・仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

リース取引関係

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">機械及び装置</p> 取得価額相当額 3,927 千円 減価償却累計額相当額 1,363 千円 中間期末残高相当額 2,563 千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">機械及び装置</p> 取得価額相当額 3,927 千円 減価償却累計額相当額 2,018 千円 中間期末残高相当額 1,909 千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">機械及び装置</p> 取得価額相当額 3,927 千円 減価償却累計額相当額 1,691 千円 期末残高相当額 2,236 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 654 千円 1年超 1,909 千円 合計 2,563 千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 654 千円 1年超 1,254 千円 合計 1,909 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 654 千円 1年超 1,581 千円 合計 2,236 千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 327 千円 減価償却費相当額 327 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 327 千円 減価償却費相当額 327 千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 654 千円 減価償却費相当額 654 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。